



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社G S I クレオス 上場取引所 東・大
 コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深瀬 佳洋 (TEL) 03(5211)1802
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松下 康彦 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,843	7.3	470	20.4	379	11.9	250	30.6
22年3月期第1四半期	25,008	△3.3	390	△17.0	339	△23.7	192	△28.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	90	—	—
22年3月期第1四半期	2	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	56,224	10,442	18.4	160	83			
22年3月期	53,970	10,465	19.2	161	17			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,352百万円 22年3月期 10,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	57,000	2.6	900	△8.7	700	△1.0	550	13.8	8	54
通期	114,500	2.2	1,700	0.3	1,300	7.3	900	8.7	13	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	64,649,715株	22年3月期	64,649,715株
23年3月期1Q	281,451株	22年3月期	278,524株
23年3月期1Q	64,369,702株	22年3月期1Q	64,383,330株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長などを背景とした輸出の増加に伴い緩やかな回復基調を示したものの、ギリシャ危機に端を発した株安や円高の進行などにより、先行きに不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、アジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同期比1,835百万円、7.3%増収の26,843百万円となりました。

売上総利益は、利益率が1.2ポイント低下したことから、前年同期比78百万円、2.5%減益の3,083百万円となりました。営業利益は、販売費が減少したことから、前年同期比79百万円、20.4%増益の470百万円、経常利益は前年同期比40百万円、11.9%増益の379百万円、四半期純利益は前年同期比58百万円、30.6%増益の250百万円となりました。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

- ・機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が伸長し、売上高が大幅に増加しました。また、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料が消費者の低価格志向や買い控えの影響を受けたため、引き続き低迷しました。
- ・アウター用生地の出輸出取引は米国向けを中心に増加しましたが、婦人アパレル事業およびOEM取引は店頭不振の影響を受け、苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,051百万円、5.3%増収の20,903百万円、営業利益は前年同期比95百万円、21.1%減益の356百万円となりました。

<非繊維関連事業>

- ・生産調整の進展や設備投資の回復などにより、樹脂などの工業用材料および機械装置の取扱いは総じて増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いは、半導体市況の回復に支えられ、増加しました。
- ・プラモデル用塗料ならびに塗料関連商品の取扱いは堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比783百万円、15.2%増収の5,939百万円、営業利益は前年同期比125百万円、92.6%増益の261百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権、商品の増加などにより、前期末比2,254百万円増加の56,224百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,277百万円増加の45,782百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加があったものの、評価・換算差額等の減少などにより、前期末比22百万円減少の10,442百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の増加（前年同期比597百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少（前年同期比53百万円の支出の減少）となりました。主な要因は貸付による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前年同期比703百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比517百万円増加の10,356百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	9,838
受取手形及び売掛金	25,894	24,709
商品	8,607	7,765
未着商品	72	12
その他	1,117	1,104
貸倒引当金	△472	△461
流動資産合計	45,574	42,968
固定資産		
有形固定資産	5,654	5,688
無形固定資産	81	81
投資その他の資産	4,913	5,232
固定資産合計	10,650	11,001
資産合計	56,224	53,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,516	16,869
短期借入金	21,712	21,747
1年内返済予定の長期借入金	122	122
未払法人税等	130	236
引当金	284	398
その他	2,031	2,072
流動負債合計	43,797	41,448
固定負債		
長期借入金	551	582
退職給付引当金	1,290	1,318
負ののれん	23	31
その他	119	124
固定負債合計	1,985	2,056
負債合計	45,782	43,504

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,515	3,264
自己株式	△53	△52
株主資本合計	11,557	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△670	△407
繰延ヘッジ損益	△22	3
為替換算調整勘定	△512	△528
評価・換算差額等合計	△1,205	△932
少数株主持分	90	90
純資産合計	10,442	10,465
負債純資産合計	56,224	53,970

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,008	26,843
売上原価	21,846	23,759
売上総利益	3,161	3,083
販売費及び一般管理費合計	2,770	2,613
営業利益	390	470
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	35	29
その他	51	45
営業外収益合計	98	81
営業外費用		
支払利息	114	102
為替差損	—	42
その他	36	27
営業外費用合計	150	172
経常利益	339	379
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純利益	339	348
法人税、住民税及び事業税	132	97
法人税等調整額	11	△0
法人税等合計	143	96
少数株主損益調整前四半期純利益	—	251
少数株主利益	3	0
四半期純利益	192	250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339	348
減価償却費	49	56
のれん償却額	8	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△27
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	△6
受取利息及び受取配当金	△47	△35
支払利息	114	102
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△6	△1,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	△899
その他の資産の増減額 (△は増加)	118	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	967	2,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△317	△173
その他	△17	△32
小計	1,306	861
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	△114	△97
法人税等の支払額	△27	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△16
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
貸付けによる支出	△69	△42
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△7	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△738	△39
長期借入金の返済による支出	△28	△30
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	517
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,792	10,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,903	5,939	26,843	—	26,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	(27)	—
計	20,903	5,967	26,871	(27)	26,843
セグメント利益	356	261	617	(147)	470

(注) (1) セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用119百万円が含まれています。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維関連事業	非繊維関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,852	5,156	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	30	(30)	—
計	19,852	5,186	25,038	(30)	25,008
営業費用	19,400	5,050	24,450	166	24,617
営業利益	452	135	587	(196)	390

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,411	3,716	880	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	16	71	2,484	(2,484)	—
計	22,807	3,732	952	27,492	(2,484)	25,008
営業費用	22,458	3,700	932	27,091	(2,474)	24,617
営業利益	348	32	19	400	(9)	390

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北米・・・・・・アメリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	7,368	1,216	462	9,047
II 連結売上高				26,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	4.5	1.7	33.7

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	4,987	832	353	6,174
II 連結売上高				25,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	3.4	1.4	24.7

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北米・・・・・・アメリカ

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。